

亀さん通信

まだまだ残暑が続きますが、いかがお過ごしでしょうか！

亀のように歩みは遅くとも、『お金力』をしっかりと・確実に身に付けていただく【亀さん通信】第 119 号発信！

庶民の味方？ それとも？

政府は、「ふるさと納税」制度を 2015 年度から拡充する方向で検討しています。節税になるばかりか、日本全国の特産品がもらえるとあって、にわかに注目を集めているこの制度ですが、「どうやって利用するの？」「どのくらいお得なの？」など疑問もつきません。今回は、「ふるさと納税」について学んでみましょう！

「ふるさと納税」とは、市町村などの自治体に寄付をすると、寄付金のうち 2,000 円を超える分を、寄付した人の税金から差し引く制度。つまり、「寄付金の総額 - 2,000 円」が所得税の還付および住民税の減額というかたちでキャッシュバックされるのです。例えば、3 万円を寄付すると 2 万 8,000 円の税金が軽減され、しかも、寄付した自治体によっては、豪華な特産品が贈られてきます。制度が始まった 2008 年の寄付は、計 3 万人、総額 73 億円でしたが、2012 年は 11 万人、130 億円に増加。これだけお得であれば、うなずける数字です。

ここまで見てきて、勘の鋭い方は考えるでしょう。できるだけ多くの額を寄付する方がお得だと。しかし、世の中は、それほど甘くありません。キャッシュバックされる税金には上限があるのです。例えば、年収 500 万円の夫婦（専業主婦・子は 16 歳未満）では、寄付の上限額が 3 万円。これ以上の寄付をすると、自己負担額が 2,000 円よりも多くなってしまいます。（参考：総務省 HP ⇒ http://www.soumu.go.jp/main_content/000254926.pdf）

詳細は省略しますが、現在、税金が軽減される寄付の上限は、居住地の自治体に本来支払う住民税の約 1 割と定められています。ところが、冒頭で紹介した通り、その上限を住民税の約 2 割に引き上げることを、政府は検討しています。先の例でいえば、寄付の上限額が 6 万円となり、軽減される税金は 5 万 8,000 円にも！

また同時に、制度自体の簡素化も検討しています。現行制度では、寄付した自治体から受け取る受領書を添付して確定申告をしなければ、税金は軽減されません。実際に、申し込みをして、入金して、特産品をもらっただけで「ふるさと納税」を完了した気になってしまう人がとても多いようです。総務省の発表では、確定申告までできている人は全体の 3 割ほどで、残り 7 割は間違っているようです。なんとももったいない話です…

一方、制度の拡充には、首を傾げる向きも多いようです。本来、「ふるさと納税」は、少子高齢化で税収低下に苦しむ故郷や応援したい自治体に寄付することで、自治体財政に貢献することが想定されていました。しかし、寄付を受けた自治体が、御礼として地元の特産品を贈答することが一般化。高級和牛や海産物などがもらえ、しかも税金が軽減されるとあって人気に火が付きましたが…

その性質を「町内会費」とも形容される住民税が、こうした形で都市部から流出することに疑問の声が出たり、今回の制度拡充も、来年に予定される当一地方選挙向け政策との批判も聞こえ始めています。寄付金に事実上の見返りがある制度の妥当性をめぐる議論は、まだまだしばらくは続くでしょう。

とはいえ、庶民にとっては、何ともありがたい制度です。使えるものは上手に利用していきましょう！



もうすぐ夏休みも終わりかぁ… なんだか寂しいなぁ… 夏休みはなかったけど…

（株）亀山保険事務所 亀山裕弘（ミヒロ） 1 級ファイナンシャル・プランニング 技能士 0575-28-2768 info@kameyama-hoken.com

広島市で今年 20 日に発生した土砂災害は 。今回と同じ地域では 15 年前の夏にも土砂崩れが発生し、多くの人が亡くなりました。豪雨により広島特有の土壌が崩れ、それを引き金に次々と大きな崩落が起きる。そんなメカニズムが指摘され、警告が発せられていましたが悲劇は繰り返されました。宅地開発のありようも避難体制も改めて問われなければならないでしょう。古代から点変地異とのたたかいに明け暮れてきた災害列島である日本。その経験を糧として自然との兼ね合いを見だし、住まい方にも工夫を凝らしてきた歴史を忘れてはいけません。

2012 年までの日本経済はまぎれもなく**デフレ状態**が続いていました。デフレとは、**モノの値段が全体的に下がり、お金の価値が上がる**こと。例えば、2 本 200 円だったバナナが 4 本 200 円になれば、同じ 200 円で買えるバナナの本数は増えます。つまり、バナナ(モノ)の値段が下がり、お金の価値が上がったということ。これがデフレです。物価がどんどんと下がるわけですから、投資や資産運用をしなくても、現金を保有さえしていれば、**自然とお金の価値は上がっていった**のです。

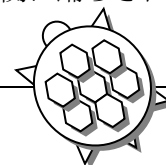
しかし、13 年に入って、環境は一変しつつあります。いわゆる「**アベノミクス**」です。アベノミクスの三つの基本方針の中には「大胆な金融政策」という項目があり、そこには「2%のインフレ目標」「無制限の量的緩和」「円高の是正」などがうたわれています。いずれも**日本経済のデフレ解消を狙った政策**といえるもので、すでに、為替市場では円安が進み、株式市場も大きく上昇しました。

ただし、少し冷静なって今後について考えてみると、気になることが…。アベノミクスでは「**2%のインフレ目標**」が明確な政策目標として掲げられています。インフレとは、**モノの値段が全体的に上がり、お金の価値が下がる**こと。前述のデフレとは反対で、**自然とお金の価値が下がって**いきます。そのため、個人にとっては投資や資産運用が不可欠の時代に入りつつある、ということがハッキリしてきました。

仮に、毎年 2%のインフレ(物価上昇)が続いたとするとどうなるか。ざっくりいうと、単に現金を保有しているだけでは、**毎年 2%ずつ現金が目減り**することになります。10 年間経ってしまうと、実質的な目減り分は 20%にも達します。

今後は、**更なる消費税の引き上げ**も予定されており、現金を持っているだけでは、不利な状況に陥ってしまうでしょう。これまで、コツコツと貯蓄をしてきた人にとっては、アベノミクスは**逆風になりかねない側面**があるのです。したがって、投資や資産運用をしてお金を増やすことを考えなければなりません。増やすことは難しいまでも、せめて物価が上昇する分はお金を増やして、目減りを防ぎたいところです。実際に、年 2%程度の利回りならば、それほどのリスクを取らなくても、**十分に達成できる水準**です。

今年 1 月からの 6 ヶ月間に、野村証券など主要証券会社 10 社で NISA 口座を開き、実際に株式や投資信託などを買った投資家が 105 万人にのぼったようです。とはいえ、下手に焦ってマスコミや金融機関に踊らされる必要はありません。**みなさんそれぞれのペースで投資の世界をのぞいてみてはいかがでしょうか！**



人は無力です…

(株)亀山保険事務所 亀山裕弘(ミチロ) 1級ファイナンシャル・プランニング 技能士 0575-28-2768 info@kameyama-hoken.com